

陳情第160号	受理年月日	令和5年6月16日
付託委員会	総務財政委員会	
件名	米軍基地負担に関する意見書の提出を求めることについて	
要旨	<p>現在、北九州市とは目と鼻の先の築城基地では、弾薬庫や滑走路延長の工事が進み、米軍との基地共有化が進んでいる。米軍航空機による北九州市上空の飛行の増加、基地直近の大都市である北九州市への米軍軍人・軍属の公務または私事での来訪が予想される。数十年にわたって米軍と直接的には無縁であった北九州市も、米軍基地や現行の日米地位協定について切実な問題として考えていかななくてはならなくなっている。</p> <p>米軍機による離発着時の騒音、航空法に定められた高度よりも低い高度での低空飛行による騒音は地域住民を悩ませている。時折起こる不時着、頻繁に行われる各地の民間用空港への緊急着陸など、米軍機の安全性の問題は人々を不安にしている。米軍人・軍属による事件・事故に対する公的機関の捜査・調査権限は極めて限定的である。全国の米軍基地周辺で相次ぐ有機フッ素化合物(PFAS)の漏出による汚染について、該当自治体は基地への立入検査さえできない。</p> <p>日米地位協定は、日米安全保障条約に基づき、1960年に締結して以来、一度も改定されていないが、ドイツや韓国では地位協定の改定が実現している。</p> <p>また、米軍関係者が検疫なしで日本へ入国していることが、新型コロナウイルスの感染拡大につながっていたことも明らかになっている。全国知事会では国に対し、2018年、米軍基地負担に関する提言を行い、2020年には、より具体的な内容表現に踏み込むとともに、新型コロナウイルス感染症予防対策を加え、2度目の提言を行っている。</p> <p>については、全国の自治体と住民にかかっている米軍基地による負担を少しでも軽減するために、北九州市議会においても、政府に対し、全国知事会による2020年の米軍基地負担に関する提言と同趣旨の米軍基地負担に関する意見書を提出していただきたい。(意見書案は別紙のとおり)</p>	